

ベトナム情報レポート（2022年6月30日）

（公財）大阪産業局 ベトナムビジネスサポートデスク
株式会社NCネットワーク

ベトナム企業による対外投資は、1989年～2020年までの累計で約1650件、230億米ドルという規模です（日本企業による対外投資は2021年だけで1498億米ドル）。その中でもアフリカへの投資は数%を占める程度ですが、近年、ベトナム企業のアフリカへの投資が注目されています。

多くの諸外国と同様、ベトナムは1973年のパリ和平協定以降、アフリカのいくつかの国々と外交関係を樹立しました。その後、ベトナムからは農業や医療、教育の専門家を派遣し、食料安全保障プログラムの構築や医療従事者の教育などを支援しています。また、民間レベルでの農業支援、宗教団体による慈善活動なども継続して行われています。

そういった中で、アフリカで一番成功しているベトナム企業が、ベトナムの通信最大手 Viettel グループ（ベトナム軍隊通信グループ）です。現在、Viettel はアフリカ大陸の4か国（モザンビーク共和国、ブルンジ共和国、タンザニア連合共和国、カメルーン共和国）で自社ブランドを展開しています。2011年、同社はモザンビーク共和国で事業ライセンスを取得し、アフリカ大陸への進出を開始しました。地場企業との合弁で設立したブランド Movitel は、人口の85%以上をカバーし、同国の主要通信ネットワークとなりました。その貢献から「アフリカの奇跡」と呼ばれ、国際的な賞も受賞しています。その後の2013年に進出したブルンジ共和国では、政情不安にも屈することなく同国に留まり、2016年、同社ブランドは160万人の顧客を抱える No.1 ブランドとなりました。タンザニア連合共和国ではサービス提供開始から3ヵ月というスピードで100万人の顧客獲得を達成。カメルーン共和国でも9か月間で200万人が同社のサービスに加入しました。Viettel の2021年第4四半期の連結業績発表によると、有力な海外市場の中にはモザンビーク共和国（38%増）、タンザニア連合共和国（13%増）が含まれ、アフリカ市場での売上は7700万米ドルから9500万米ドルと24%の大幅な伸びを見せました。同社はこの先もアフリカ市場を有望視しています。

またアフリカは、フィンテック投資の魅力的な市場として、既に10年以上前から注目されています。電気の通っていない村でもモバイル経由の電子決済が行われていることは有名な話です。ベトナムIT業界もスタートアップ企業の台頭が目覚ましく、急速な人口増加と都市化を迎えるアフリカを、今後の有望な投資先として考えている企業も少なくないようです。

一方、ベトナムとアフリカ間の貿易総額（輸入額と輸出額の合計）は、過去10年間でほぼ3倍になりました。2010年はわずか25億2,000万米ドルでしたが、2019年には74億米ドルに達し、そのうちベトナムからの輸出額は34億米ドルでした（2021年の日本の対アフリカ貿易額は輸出額95.6億米ドル、輸入額138.2億米ドル）。ベトナムからは主に米、コーヒー、コショウ、海水産物および工業製品などを輸出しており、今後は得意とするアパレル・靴の輸出にも力を入れたい考えです。